



【 鈴木 茂 プロフィール 】

- ・昭和30年生れ。
- ・大石小・中学校、熊谷高等学校、明治大学法学部卒業。
- ・大宮市立（現さいたま市）春里・泰平・指扇中学校教諭。
- ・大石小・中学校 PTA 会長。
- ・全埼玉私立幼稚園連合会理事。
- ・上尾市議会議会報委員会委員長

【 現在 】

- ・上尾市議会議員（無所属）上尾政策フォーラム・総務常任委員会所属
- ・(学) 浅間台幼稚園園長
- ・(社) 特別養護老人ホーム「バストーン浅間台」理事長
- ・上尾市幼児教育振興協議会委員・上尾私立幼稚園協会副会長。

問い合わせ先 後援会事務所 〒362-0073 上尾市浅間台2-18-3
 TEL 048-771-7656 FAX 048-774-5880 E-mail info@asamadai.ed.jp
 浅間台幼稚園 〒362-0076 上尾市弁財2-5-3 TEL 048-774-1046

みなさん今日は。上尾市議会議員 鈴木 茂です。6月10日から6月25日まで上尾市議会定例6月議会が開かれていましたのでその主な内容をご報告させていただきます。

議会改革の中で上尾市議会一般質問でも一問一答制が採用されました。今までの一括式、中間の複合式、一問一答式のいずれかを自由に選べるようになりました。私、鈴木茂は一問一答式に挑戦しました。

<①市内在住の外国人親子の支援について>

上尾市在住の外国人の数は？何ヶ国か？国別の大きな人数は？

回答:6月1日現在で2,407人、53ヶ国。国籍別は、中国913人、フィリピン427人、韓国・朝鮮367人、ペルー143人、ブラジル142人、ベトナム42人、その他373人。

父母のどちらかが外国人か、両方が外国人の中学生以下の子どもの人数は？小学生未満の乳幼児の人数は？

回答:6月13日現在で727人。乳幼児は334人。

父母のどちらかが外国人か、両方が外国人の小学生・中学生の数は？

回答:市内小・中学校に小学生232人、中学生113人。

この子達の学校生活での心配事は？

回答:現在のところ、学校から学校生活に対する心配の声は聞いていないが、外国籍児童生徒の中には、日本に来て間もない子供もおり、日本の生活習慣や学校生活に不慣れな点がある。

浜松市では、浜松外国人子ども教育支援協会等の3団体が教育委員会から委託を受けて日本語と学習の支援を行っているが、上尾市では同様な組織はあるのか？

回答:上尾市では同様な組織はないが、上尾市国際交流協会が市内在住外国人のための日本語教室を開いており、そこで日本語を学んでいる児童生徒もいる。

学校での差別やいじめは大丈夫か？

回答:特に外国人児童生徒に関わる差別やいじめの報告はない。

神奈川県藤沢市長後小学校では多国籍の子供を個別指導する国際教室がある。

このような国際教室等は上尾市にあるのか？

回答:本市には、そのような国際教室はないが、上尾市教育委員会では学校からの要請に応じて、日本語が不自由な児童生徒に対して、日本語指導員を派遣している。

日本語指導員は、何校で何名配置し、どのような援助を行っているのか？

回答:該当児童生徒の母語が堪能な日本語指導員を13名雇用し、14校に配置している。授業において、教師の説明や指示の理解の補助や、児童生徒の実態に応じて日本語の読み書き等の指導を個別に行っている。

学校生活での差別やいじめを無くすためにも国際理解教育はとても大切だと思うが、上尾市では国際理解教育はどのように行われているのか？

回答:小学校では外国語活動や総合的な学習の時間において、外国語を学んだり、ALTと触れ合ったりすることを通して、異文化を理解し、共生することの大切さを学んでいる。

外国人が上尾に住んでの相談場所は？

回答:言葉に不安のある方のためにハローコーナーという4か国語で対応している相談窓口がある。市役所第3別館1階で、毎週月曜日に開設している。午前9時から正午までスペイン語と英語の2人の相談員、午後1時から午後4時までスペイン語、ポルトガル語、中国語の3人の相談員を配置している。庁内で通訳が必要な場合に出向くこともある。なお、外国人転入時に、ゴミの出し方や日本語教室、ハローコーナーなどについて4か国語の案内を配布している。

上尾市の日本語教室は？

回答:日本語教室は、上尾市国際交流協会の事業として3教室、原市公民館の事業として1教室ある。上尾市国際交流協会では、コミュニティセンターで火曜日の午前に、文化センターで水曜日の夜間と木曜日の午前に実施している。原市公民館では金曜日の夜間に実施している。

外国人の子育ての悩み相談の場所は？

回答:ハローコーナーで、子育ての相談があった場合は適切な窓口を紹介し、場合によっては通訳のためにその場に同行する。

ヘイトスピーチに関しての市長の見解は？

回答:マスコミでは、様々なことが言われているが、特定の人物や団体等を攻撃するような言動は慎むべきと考える。



一問一答式による一般質問を行いました。たくさんの方に傍聴にお出で頂きました。ありがとうございました。

浦和レッズ横断幕事件の市長の見解は？

回答:浦和レッズ横断幕事件は、外国人を排斥する行為で、人種差別、民族差別にもつながるもので、許されないものと考えている。

意見:2010年桐生市で小学6年生の女の子がいじめによって自殺する事件があった。この事件は後に裁判となり、前橋地裁は「自殺の原因は校長と担任にある」と認定し、市と県に450万円の支払いを命じた。この事件は海外にも報道され、日本社会に潜む深刻な人種差別の実例として東南アジア諸国で関心を持たれたとの事。

いじめの問題は、子ども達は担任をみている。担任は毅然とした態度を取る必要がある。担任は校長を見ている。校長の姿勢が問題。校長は教育長を見て、教育長は市長を見ている。つまり市のトップが外国人に対しての差別は許さないという毅然とした姿勢と外国人親子を支援するという姿勢を今後もとって続ける事はとても大切であると思われる

<②生活保護世帯教育支援(アスポート)事業について>

生活保護世帯教育支援(アスポート)事業の現状は？

回答:この事業は、生活保護世帯の子どもの学力向上、進学を促進するために、埼玉県が平成22年に開始したもので、上尾市内の特別養護老人ホームのスペースを提供いただき、中学生向けの学習教室が週2回開かれている。教員OBや学生ボランティアがマンツーマンで指導に当たり、教室利用者19名。うち3年生8名で高校進学率100%となり支援の効果が表れている。

生活保護世帯教育支援(アスポート)事業の課題は？

回答:平成26年4月1日現在で対象となる子どもの利用率は約20%にとどまっている。

教育支援事業の利用率を高めるために、学校の協力が必要と思われるが、学校との連携は？

回答:校長会議等の場において生活保護制度の説明をし、教育支援事業について周知したい。

来年度より生活保護世帯教育支援事業が見直されるとの事だが、どのように変わるのか？

回答:アスポート事業の運営費は、国からの補助金10割が手当されているが、今年度で補助金が無くなるため、県は来年度、本事業を予算計上しない旨、通知されている。また、平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」が施行されるが、この法律において、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもたちを対象とした「学習支援事業」が、市の任意事業と位置付けられ、国の補助率は2分の1である。

上尾市の生活保護世帯教育支援事業に対する考えかたは？

回答:本市は、この事業は、高校進学率の向上、子ども達の居場所づくり、引きこもりの防止、ひいては生活保護世帯の自立につながる有効な施策と認識している。県とも調整しながら、平成27年度以降の取扱いを検討していきたい。

生活保護世帯でない貧困家庭の子どもへの取組みは？

回答:学習教室の利用対象世帯の範囲が課題である。準要保護世帯やひとり親世帯全体を対象を拡げると会場、指導者確保の面で実施が困難となる。他市の動向を参考に検討する。

<③自主防災と自警消防団について>

消防本部、消防団、自警消防団の違いは？

回答:消防本部、消防団は、消防組織法に基づき設置された組織。自警消防団は郷土愛護の精神に基づき、地域で自発的に組織されたものである。

自警消防団の現状と課題は？

回答:平成26年4月1日現在、38ヶ分団、549名で組織されている。自警消防団は、地域の自発的な防災組織で運営の事務区では団員の確保に苦慮していると聞いている。

自主防災会の現状と課題は？

回答:上尾市内で事務区を母体として115団体組織されており、市内全域をカバーしている。自主防災会の課題は、地区により防災に対する意識にバラつきがある点が挙げられる。

消防車が入れない地域が市内にあるのか？あるとしたらどのような活動になるのか？

回答:消防車が入れない地域は、市内に点在しているが、車両が進入できない現場では、ホースが200m延長できるホースカーやホースバック等を活用した消火活動を行う。

市内で同時火災が発生した場合、最大何件の同時火災まで対応可能なのか？

回答:火災出動は規模や状況により、第一出動から第三出動の三段階に区分されている。延焼が懸念される火災では、第二出動となり保有車両の半数以上が出動することから、同時に対応できる火災は2件程度と考えられる。

自警消防団・自主防災会の消火栓の訓練は可能なのか？実際の消火活動での使用は可能なのか？

回答:消火栓は、水道法に基づいた水道施設であるため、誰もが自由に使用できるものではない。自警消防団や自主防災会による消火栓の訓練は、消防職員の管理下であれば可能。実際の消火活動は、大地震で同時火災が発生した場合の非常事態に限って消火栓を使用することができる。

自主防災会、自警消防団のそれぞれの管轄は？

回答:自主防災会は、総務部危機管理防災課が主管課、自警消防団は、消防本部警防課が主管課である。

自主防災会と自警消防団は一体となった方が有効と考えるが市の見解は？

回答:自主防災会と自警消防団は、共に地域住民によるボランティアであり、地域の災害・火災の拡大を予防し、抑制する点は共通しており、連携して活動した方が効果的だと思う。しかし、組織の実情として自警消防団は、大変古い歴史があり、組織されていない地区もある。

自主防災会は消防が管轄であった方が有効と考えるが市の見解は？

回答:自主防災会の所管が消防であった場合には、鈴木議員ご指摘のような効果も期待できる。他市町村の状況などを調査し、関係団体の意見を聞きながら検討させていただきたい。

意見：今のままでは、組織があっても実態のないのが自主防災で組織と実態はあるが機能しないのが自警消防団だと思う。平時に於いては、職業消防が発達した現在では自警消防団はその役割を終えたと思うが、関東直下型大地震が起きて、同時火災が多発した時に、自主防災と自警消防が必要と考える。これからは自警消防団の団員と自主防災会の区の役員と一緒に、可搬式ポンプの操作方法、消火栓のつなぎ方を消防職員の下、訓練したり、各地区で倒壊家屋を壊す資材を整備し、自警消防の積載車に積んだり、防災倉庫の鍵を区長だけでなく自警消防団の団長も持つ事が必要だと考える。井戸水の場所を両方で確認しあう事も必要だと思う。両者が一体になる事が有効で消防が管轄するのが良いと考える。

【6月議会での市の主な提出議案】

◎水道料金の改定。

改正前→使用水量によって料金が設定。10立方メートルまで1,210円

改正後→メーターの口径によって料金が設定。口径13ミリ・20ミリメートル⇒700円

25ミリメートル⇒1,650円。一般家庭では口径13ミリか20ミリが多いとの事。

改正の趣旨：節水意識の向上。水道少量使用者に配慮。公平性の高い料金体系を導入。

◎上尾市火災予防条例の一部改正

趣旨：花火大会で屋台の大きな爆発事故があったため。屋外における催しの防火管理体制の構築。防火担当者の選任。火災予防防止上必要な業務の計画の作成を義務付けるため。

内容：消火器の準備。祭礼等に際し火気を使用する露店を開設する場合は、消防庁に届け出。

計画を提出しなかったときは、30万円以下の罰金。